

## 【第3章】

# 行革へのアドバイス

町行政改革推進委員会が示した13項目の提言

行政改革を進めるためには、役場内部の視点だけでなく「外からの視点」も必要です。平成20年3月、有識者で組織する町行政改革推進委員会が、昨年1年間議論を重ねた結果を取りまとめた「提言書」を杉山町長に提出しました。第3章では、13項目に及ぶ提言書の内容についてご紹介していきます。

### 菊川市

市政施行日 平成17年1月17日  
市長 太田順一  
市面積 94.24 km<sup>2</sup>  
総人口 49,826人 (平成20年5月末)  
世帯数 16,256世帯 (同上)  
市職員数 672人 (平成20年4月1日)  
キャッチフレーズ  
みどり次世代  
～人と緑・産業が未来を育むまち～

### 河津町

町政施行日 昭和33年9月1日  
町長 櫻井泰次  
町面積 100.79 km<sup>2</sup>  
総人口 8,298人 (平成20年4月1日)  
世帯数 3,308世帯 (同上)  
町職員数 95人  
キャッチフレーズ  
自然が映える  
ほっとなまち 河津

## ●他の市町でも行政改革は進んでいるのだろうか 県内他市町における行革の取り組み状況

県内ほかの市町ではどの程度行政改革が進んでいて、どんな取り組みを実行しているんだろう。そんな疑問が湧き、「直接聞くのが一番手取り早いだろう」と考え、広報レベルで親密な交流のある菊川市と河津町に電話とEメールによる取材を行いました。これらの事例が県内の平均値というわけではありませんが、行革

を進めていく上で一つの参考になるのではないかと思います。ご協力くださった菊川市総務企画部財政課行財政改革係主幹赤堀広行さん、同市広報担当赤堀景介さん、河津町総務課企画財政係主幹稲本敏尚さん、同町広報担当鈴木亜弥さん、突然の取材依頼に心よく応じてくださりありがとうございました。

## 菊川市「地域との協働によるまちづくりを推進していきたい」

菊川市では合併後の平成18年3月に「第1次行政改革大綱」を策定し、その後見直しを行い平成19年6月に「改訂版」を出しています。「地域との協働による市民満足度の高い市政運営」を改革の目標に掲げ、市民参画型のコミュニティを核としたまちづくりを推進しており、現在、コミュニティ協議会(概ね学区単位で設置)の設立に力を入れています。市長を本部長とし部長以上で構成する行財政改革本部を中心に、市の改革の方向性の検討や改革の進捗状況の把握に努めています。また外部組織として学識経験者・市民代表の方々に「行財政改革推進懇話会」を設置し審議を重ねています。本市では、特に歳出構造を根本的に改革する必要があると考えられ、このため行政評価を導入し、現在、

事務事業の抜本的な見直しに力を入れています。6月25日、昨年度の実績を懇話会にて報告しました。平成19年度における効果額はおよそ11億円となりました。投資的経費を削減し、それに伴って起債を抑制したことが主な要因となっています。新規に導入した事業として、行政評価やパブリックコメント制度の導入、使用料・手数料を定期的に見直すための指針を策定したことがあげられます。また、地域との協働を実現するため「まちづくり交付金制度」の導入を検討しているところです。本市のまちづくりの基本である「地域との協働によるまちづくり」を推進するため、今後はコミュニティ協議会の設立とその活動の支援に力を入れていきたいと考えています。

菊川市行政改革担当  
総務企画部財政課  
行財政改革係  
赤堀広行主幹



## 河津町「職員の経営感覚やコスト意識を高め資質の向上を」

河津町行政改革担当  
総務課企画財政係  
稲本敏尚主幹



現在、平成11年4月策定の河津町行政改革大綱の次の計画となる「新河津町行政改革大綱」を平成17年3月に策定、総務課企画財政係が中心となって各事務事業の見直しを実行しています。また外部組織として「河津町行政改革推進委員会」による検証や検討が行われています。河津町の行政改革で一番力を入れている部分は「行財政運営の効率化」であり、住民にとって必要なサービスを最小の経費で提供し、最大の効果を上げることを基本方針としています。計画期間(平成17年度～平成21年度)の5年間で2億2,500万円の

削減を目標としており、平成18年度においては7,600万円の削減を実現しました。現在、平成19年度分の検証・取りまとめを行っているところです。新規に導入した事業や制度では、幼稚園の統合(3園→1園)や、敬老会・敬老祝い金の見直し、自主運行バスの一部直営化、消防団員の定数削減、公用車や事務用品の一元管理などがあげられます。小さなことから少しずつ取り組んでいます。今後の方向性としては、職員の経営感覚やコスト意識の改革を図り、資質の向上を目指すという「職員の意識改革」が一番重要であると考えています。